

投資情報

ウィークリー

2020/06/29



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年6月29日号
調査情報部

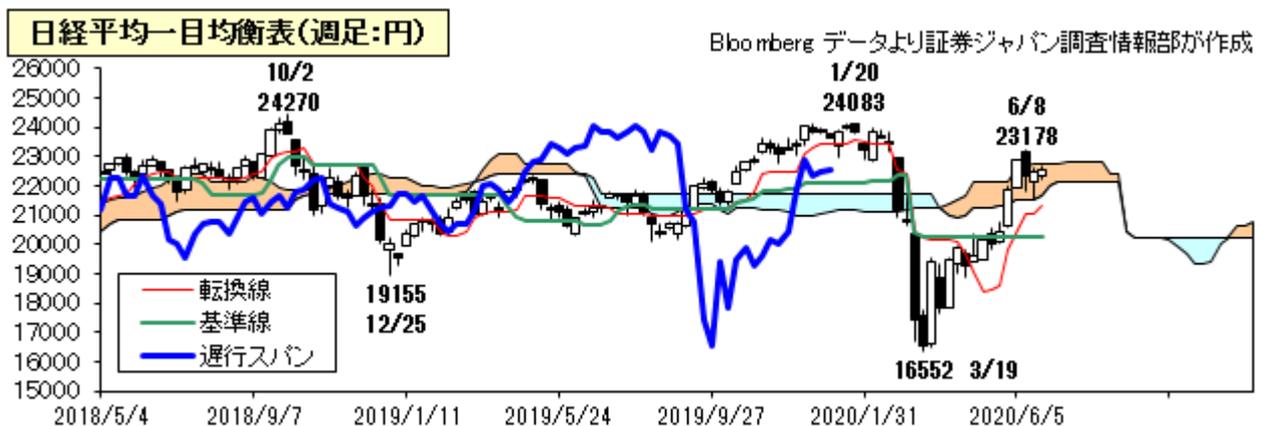
今週の見通し

先週の東京市場は、中段保ち合いとなった。新型コロナの感染拡大第2波への警戒感が高まる中、一時利益確定売りが広がったが、押し目買い意欲も根強く、一進一退の動きとなった。景気敏感株やハイテク株などの主力銘柄と、材料株や新興市場などの中小型株が交互に物色された。なお、IPO 銘柄は好調なスタートとなった。米国市場は経済指標こそ予想を上回ったものの、米国内や南米での新型コロナの感染再拡大により、経済の回復遅れが懸念され、軟調な展開となった。為替市場でドル円は米長期金利や原油価格の動向を睨みながら1ドル107円を挟んで、もみ合いとなった。ユーロ円も方向感が乏しく、1ユーロ120円前後での推移となった。

今週の東京市場は、内外の感染状況や景気指標を睨みながら、神経質な動きとなろう。3月期末配当金の再投資や押し目買い需要が下支えとなるものの、上値を買う材料にも乏しく、海外市場の動向に左右されやすい状況が続こう。物色は需要回復が見込まれる半導体・電子部品などハイテク銘柄が中心となるほか、新興 IPO 銘柄の人気も続こう。米国市場は感染再拡大による経済活動の停滞が警戒される一方、追加の経済対策への期待が支えとなろう。為替市場でドル円は経済指標や米長期金利動向を睨みながら1ドル107円を中心にもみ合いが続こう。ユーロ円はリスク回避の円買いがやや優勢となり、1ユーロ118円～121円でもみ合いとなろう。

今週、国内では30日(火)に5月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、7月1日(水)に日銀短観6月調査、6月の消費動向調査、2日(木)に6月のマネタリーベースが発表される。一方、海外では30日に6月の中国製造業PMI、米消費者信頼感指数、1日に6月の米ISM製造業景況指数、新車販売、2日に6月の米雇用統計、5月の貿易収支が発表される。3日(金)は独立記念日で米国市場は休場となる。

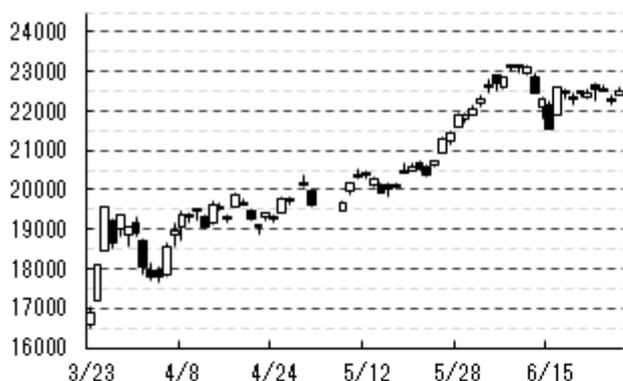
テクニカル面で日経平均は、25日線を一時割り込んだものの踏み止まった。日足一目均衡表では転換線がサポートとなっている。200日線(21841円:26日現在)や基準線(21760円:同)、15日安値(21529円)が下値めどとして意識されるが、週足一目均衡表の抵抗帯下限が上昇(今週22052円)してくるから、22000円を維持していれば、戻りを試す動きとなろう。上値めどは週足一目均衡表の抵抗帯上限(22857円:同)となるが、これを抜ければ、8日高値(23178円)を再び目指す動きとなろう。(大谷 正之)



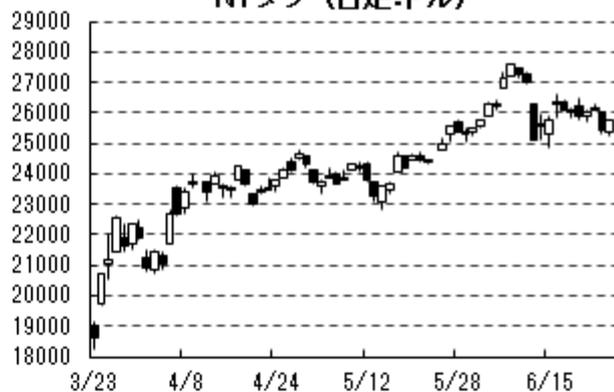
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/26 15:08 現在

日経平均 (日足:円)



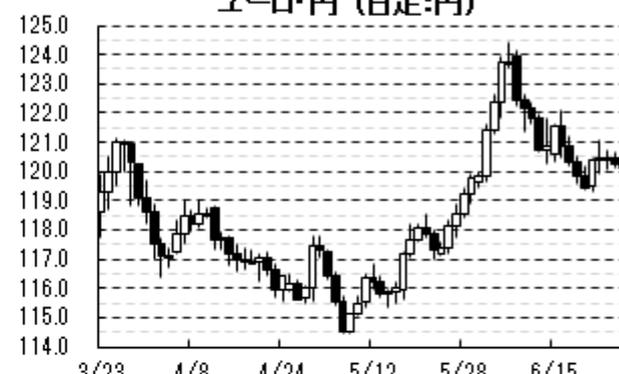
NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



北海ブレント原油先物 (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部上場でテクニカル的に好位置にある主な業績堅調銘柄群

東証1部上場で株価が13週・26週の両移動平均線に対して上方カイ離の位置にある銘柄は、6月25日時点で全体の半分弱に相当する982銘柄存在している。下表には、株価が両MAの上位に位置し、かつ今3月期連結経常利益が増益見通しである銘柄を選別した。取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場でテクニカル的に好位置にある主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2148	ITメディア	1672	38.5	5.62	0.71	12.4	84.65	50.31	67.5
3937	Ubicom	2278	43.9	11.98	0.21	17.5	829.25	48.18	59.82
3666	テクノスJ	719	25.5	3.26	1.66	167.1	77.3	45.16	54.09
6082	ライドオンE	2470	26.1	4.41	0.4	22.7	2894	43.5	45
3658	イーブック	3170	29.7	4.73	-	10.7	65.71	41.19	63.86
6035	IRジャパン	11210	74.2	38.19	0.62	10.8	48.12	40.3	62.64
3694	オブティム	3410	374.7	63.23	-	209.7	0.87	31.18	49.36
3834	朝日ネット	1354	29.9	3.88	1.4	9.3	2.71	26.98	56.65
3835	eBASE	1392	64	13.52	0.35	12.8	-	26.83	50.11
4726	SBテク	3440	33	4.22	0.87	18.7	2.04	26.66	40.87
2127	日本M&A	4895	67.6	22.26	0.61	13.4	0.83	25.31	32.27
2326	デジアーツ	9000	51.4	14.58	0.61	52.6	1.73	24.56	43.94
3092	ZOZO	2411	35	21.31	1.24	12.1	0.85	23.85	32.34
7518	ネットワン	3685	27.1	4.7	1.3	2.6	1.13	18.88	36.92
2335	キューブシス	861	16.7	2.09	2.09	14.8	7	18.51	21.31
3969	エイトレッド	2095	35.9	5.84	0.95	10.5	65.72	18.06	31.78
8282	ケーズHD	1490	12.4	1.25	2.01	8	0.29	17.12	16.66
6315	TOWA	1166	21.4	1.08	1.37	209.1	1.8	17.1	17.33
4739	CTC	4110	31.6	4.09	1.53	7.4	4.71	17.04	24.2
3182	オイシックス	2174	68.6	5.87	-	9.6	-	16.81	43.19
3925	ダブスタ	5030	40.9	14.82	0.79	13.6	1488	16.26	20.58
3844	コムチュア	2873	44.2	8.17	1.07	6.2	3.64	15.27	21.58
4062	イビデン	3115	29	1.62	1.12	26.4	2.66	14.69	19.64
6857	アドテスト	5980	21.1	5.12	1.37	5	1.49	13.76	12.65
2413	エムスリー	4585	115.2	18.73	0.21	21.4	1.44	12.7	28.24
8035	東エレク	25545	19.3	4.84	2.58	12.3	1	12.67	11.7
4686	ジャスト	7690	44.8	9.72	0.13	22.1	8.14	12.52	25.13
6594	日電産	6965	40.7	4.29	0.86	16.9	3.89	12.52	7.21
6967	新光電工	1469	28.3	1.44	1.7	128.5	3.49	12.44	16.43
6013	タクマ	1463	14.1	1.4	2.46	11.7	0.84	12.39	15.96
9143	SGHD	3560	23.3	2.94	1.26	2.4	0.34	11.95	28.76
9064	ヤマトHD	2345	29.8	1.61	1.32	35.4	0.52	11.91	21.62
9697	カプコン	4005	23.7	4.28	1.12	11.1	0.99	11.2	19.57
8174	日ガス	4460	22.2	2.6	2.24	14.2	0.38	10.82	18.29
6755	富士通ゼ	2170	20.6	2.12	1.38	16.9	0.44	10.55	2.35
4348	インフォコム	3035	29.1	4.64	1.02	5.2	2.3	10.49	11.98
4792	山田コンサル	1305	15.4	2.09	3.52	14	2.33	9.58	2.57
2875	東洋水	5940	23.3	1.97	1.34	5.3	0.3	9.19	18.68
7282	豊田合	2245	11.6	0.84	2.93	148.4	0.45	8.08	0.83
4516	日本新薬	8850	31.3	4.09	1.11	13.6	6.4	7.88	3.81
3098	コカカラF	5790	19	1.24	1.58	2.4	2.12	7.71	4.03
4552	JCRファ	11980	76.9	11.61	0.3	82.2	7.43	7.16	16.57
6902	デンソー	4104	16.7	0.93	3.41	201.2	2.59	6.9	0.92
2269	明治HD	8380	17.4	2.16	1.78	7.4	0.71	6.46	11.18
2412	ベネ・ワン	2136	54.8	20.51	1.31	7.5	0.56	5.79	10.37
6055	Jマテリアル	1695	29.9	6.41	0.88	5.7	2.14	5.64	8.36
1881	NIPPO	2603	11	0.88	2.3	12.5	1.25	4.32	4.76
2897	日清食HD	9400	32.1	2.98	1.17	5.5	0.65	3.86	7.51
7947	エフビコ	8200	30	2.85	0.98	6.9	0.92	3.16	12.35
4503	アステラス	1818	16.7	2.61	2.31	2.3	2.84	2.63	1.63
4502	武田	3930	102	1.29	4.58	-	4.97	2.37	0.49
9600	アイネット	1508	13.3	1.57	2.98	6.7	73.83	2.29	3.63
1951	協エクシオ	2558	13.4	1.06	3.2	7.6	8.44	1.52	0.68

※指標は6/25日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6503 三菱電機

20年3月期業績は売上高が前年比1.3%減の4兆4625.0億円、営業利益が同10.6%減の2596.6億円となった。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったが、火力発電が減少し前年並みとなった。ビルシステムも中国、中東向けの受注が減少したが、国内が首都圏中心に好調で、前年並みとなった。セグメント収益は前年比0.8%増収、0.2%営業減益となった。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステムが円高の影響や国内外のFA機器・加工機・数値制御装置などが減少したほか、自動車機器ではモーター・インバーターなど車両電動化関連製品は伸びたものの、その他自動車電装品の減少や円高が響き、同8.0%減収、51.6%の大幅減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、宇宙システムで大口案件が増えたことなどから、同6.8%増収、116.3%増益と大きく伸びた。さらに、電子デバイス部門は自動車用パワー半導体や通信用光デバイスの好調で同4.4%増収、機種構成の変動などにより営業利益は同6.2倍に膨らんだ。また、家庭電器部門も国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同1.5%増収、31.6%増益と堅調だった。続く21年3月期計画は第2四半期までに予想される新型コロナの影響を考慮し、売上高4兆1000億円(前期比8.1%減)、営業利益1200億円(同53.8%減)と公表している。セグメント別の営業損益では重電システムが1割減と健闘するものの、情報通信システムと家庭電器が半減、産業メカトロが8割減、電子デバイスはマイナスの見通しだ。同社は2025年度を目標とした新たな中期計画策定に向けて、ソリューション事業の強化や事業ポートフォリオの見直し、独自のコンパクトなAI技術(Maisart)と5G技術を活用したビジネスモデルの変革などを行い、新たなビジネススタイルを構築していくとしている。

6965 浜松ホトニクス

20年9月期第2四半期(10~3月)業績は売上高が前年同期比1.9%減の729.7億円、営業利益が同12.7%減の122.2億円となった。電子管事業では光電子増倍管が医用分野の検体検査向けに伸びたものの、計測分野の油田探査装置向けやバイオ分野のレーザ顕微鏡向けなどが減少した。イメージ機器及び光源は中国で重水素ランプが伸びたほか、非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源が堅調に推移したが、基板検査向けが減少したほか、シリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンも苦戦した。電子管事業の部門収益は同5.5%減収、7.5%営業減益となった。また、光半導体事業の光半導体素子はX線CTや検体検査向けシリコンフォトダイオードが国内外で需要が高まったほか、歯科用フラットパネルセンサも欧州、アジアで増加した。また、産業分野ではFA分野や非破壊検査向けは減少したものの、半導体製造・検査装置向けは増加した。部門収益は同3.7%増収、1.7%営業減益となった。また、画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが国内及び米国で伸びたものの、欧州で大きく減少したほか、X線ラインセンサカメラも食品検査用は堅調ながら、電子部品検査や半導体故障改正装置向けが減少し、同12.2%減収、22.2%営業減益となった。第2四半期まで新型コロナの影響はわずかとしながらも、通期計画については新型コロナの影響を考慮せず、市場環境と足元の業績動向から下方修正された。売上高は従来計画比26億円減の1476億円、営業利益は同25億円減の244億円に引き下げられた。ただ、今後半導体市場の回復観測や産業用ロボット分野の底入れ観測などから、9月期末に向けては徐々に事業環境も改善しよう。

7752 リコー

20年3月期業績は売上高が前年比0.2%減の2兆85.8億円、営業利益が同9.0%減の790.4億円となった。オフィスプリンティング分野はA3複合機の新製品効果から堅調に推移していたが、第4四半期に新型コロナの影響が広がり、製品販売に加えて消耗品も減少し、同7.4%減収、23.4%営業減益となった。一方、オフィスサービス分野では国内でWindows10移行需要に伴うパソコン販売やITシステム導入・サポートソリューションに加えて、新型コロナに伴う在宅勤務やリモートワーク構築支援などが拡大した。また、海外でもITサービスが好調で同18.2%増収となり、営業利益は同97.2%増と大きく伸びた。商用印刷分野は欧米中心にハードウェアが新製品効果から2ケタの伸びとなっていたが、新型コロナによる第4四半期の落ち込みが大きく、同3.7%減収、15.0%減益となった。また、産業印刷分野は中国市場で新型コロナの影響があったものの、新世代の産業用インクジェットヘッドが

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

海外で伸長したほか、産業向けプリンターの販売が拡大し、同 11.2%増収となった。営業損益は 21 億円改善し、49 億円の営業赤字となった。サーマル分野は e コマース拡大により需要が増えている荷札ラベルなどに使われるサーマルペーパーや熱転写リボンなどを手掛けているが、中国での競争激化や新型コロナによる影響から、同 6.7%減収、23.8%減益となった。続く 21 年 3 月期見通しは公表されていないが、テレワーク需要の拡大や新製品需要の堅調、為替の円高修正の動きなどが収益を下支えしよう。なお、同社は 5 月下旬から中小企業のテレワーク導入支援として、従業員の自宅に定額でプリンターと無線 LAN を提供するサービスを開始している。

(大谷 正之)

6701 NEC

「5G」通信設備など日本初の革新的な技術・ICT 製品の共同研究開発及びグローバル展開を目的として、NTT と資本業務提携で合意した。NTT が同社株を発行済株式数の 4.8%取得し、同社の第 3 位株主となる予定。

4307 NRI

今期の営業利益は 830 億円と前年比ほぼ横ばいの計画。新型コロナウイルスにより第 1 四半期中心に国内外でコンサルティングへ影響が懸念される他、前年に高採算案件があった反動や費用増が見込まれるため。ただ、保守・運用といった景気変動の影響を受け難い売上が全社の約 6 割を占めること、堅調な受注残、そして DX、テレワーク、無人・省人化、非対面、サプライチェーンの再構築など、ニューノーマルの時代にマッチした需要を取り込むことが出来そうで、中期的に成長が期待される。

7733 オリンパス

映像事業を分社化、日本産業パートナーズ(株)が管理するファンドに 12 月末までに売却する計画を発表した。直近 5 年間で累計 310 億円の営業赤字を計上している映像事業を売却することで、主力の医療事業に経営資源を集中することはポジティブ。

6367 ダイキン工業

売上高の 9 割が空調事業。世界 150 カ国以上に展開、世界シェアトップであり、技術力(R32、インバーター、圧縮機など)、コスト競争力、経営力などの強さにも注目したい。なお、グローバルベースの空調市場は、2020 年に 39 兆円(年成長率 5%程度)に達するとの見方もある。足元はコロナによる景気後退の影響から、新興国市場中心に需要が一時的に落ち込むとみられるものの、地球温暖化や環境問題、そして「換気」への意識の高まりから、中長期的な需要拡大が期待される他、省エネタイプ、ダクトレス空調や高付加価値製品を求めるニーズが一段と高まりそうだ。また、同社の冷蔵、冷凍事業においても、食の安全化や新興国の所得水準のアップで冷凍食品の需要増加が見込まれ、事業拡大のチャンスがあろう。

6676 メルコHD

前期過多だった店頭在庫が解消されたとみられる他、Wi-Fi6 の新モデル投入効果、テレワークや GIGA スクール構想の追い風が主力の IT 関連事業で見込まれる他、食品事業は高付加価値品の販売拡大が期待されよう。なお、今期の会社計画は未だ未公表。

6240 ヤマシンF

今期の会社計画は保守的にみえる。また、新型コロナウイルスでエアフィルター事業の中期的な拡大に期待。

1926 ライト工業

今期は営業利益が前年比 7.8%減の 91 億円と会社側では計画する。新型コロナウイルスの影響で、主に民間事業(例えばホテルなど)で工事の中断や着工の遅れに加え、発注の消滅リスクもあるとみているためだが、防災・減災などの需要は依然高水準に推移するとみられ、保守的な計画にみえる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月29日(月)

5月商業動態統計(8:50、経産省)
上場 エブレン<6599>JQ

6月30日(火)

5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 グッドパッチ<7351>東M

7月1日(水)

日銀短観(8:50)
6月消費動向調査(14:00、内閣府)
6月新車販売(14:00、自販連)
レジ袋有料化
東京ディズニーリゾート営業再開

7月2日(木)

6月マネタリーベース(8:50、日銀)
6月日銀短観「調査全容」(8:50)

7月3日(金)

需給ギャップと潜在成長率(14:00、日銀)

7月5日(日)

東京都知事選挙投票開票

<国内決算>

6月29日(月)

時間未定 【1Q】DCM<3050>、Jフロント<3086>、
ハイデ日高<7611>、しまむら<8227>
【2Q】象印<7965>
【3Q】ストライク<6196>

6月30日(火)

時間未定 【1Q】アダストリア<2685>、ダイセキ<9793>

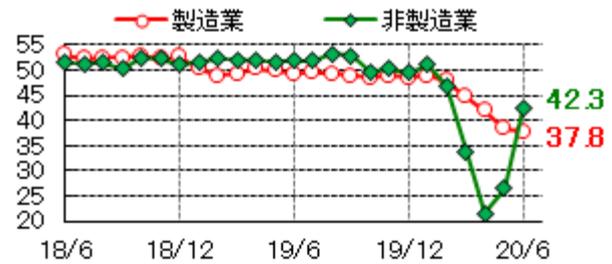
7月2日(木)

時間未定 クスリのアオキ<3549>
【1Q】平和堂<8276>
【2Q】キューピー<2809>

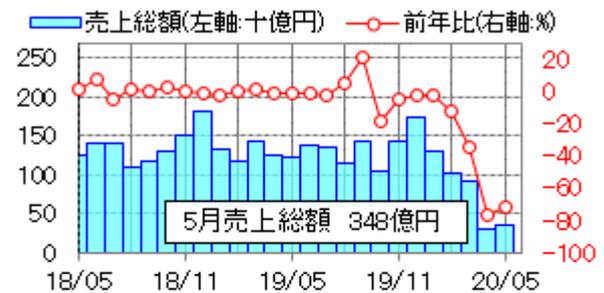
7月3日(金)

時間未定 【1Q】アークス<9948>
【2Q】エスプール<2471>、
ネクステージ<3186>

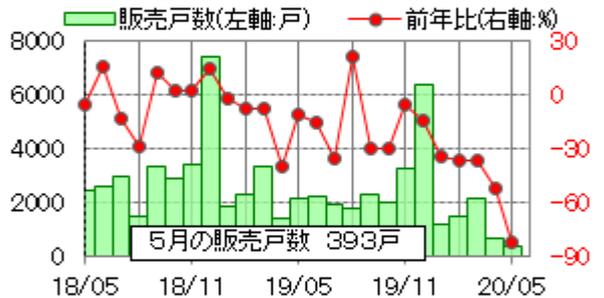
【参考】 製造業・非製造業 PMI



東京地区百貨店売上高



首都圏マンション発売



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 直近で発表された主な経済指標

項目	値	前回より
6月 IMF日本GDP	-5.2%を修正	-5.8% ↓
5月 コンビニ売上高 前年比	-10.0%	↑
6月 製造業PMI 速報	37.8	↓
6月 非製造業PMI 速報	42.3	↑
5月 食品スーパー売上高 前年比	+9.8%	↓
5月 チェーンストア売上高 前年比	+1.3%	↑
5月 東京地区百貨店売上 前年比	-71.6%	↑
5月 全国百貨店売上 前年比	-65.6%	↑
5月 企業向けサービス価格 前年比	+0.8%	↓
5月 工作機械受注 前年比 確報	-52.8%	-
4月 全産業活動指数 前月比	-6.4%	↓
6月 東京CPI 前年比	+0.3%	↓
6月 東京CPIコア 前年比	+0.2%	-

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月29日(月)

- 独 6月消費者物価
- 欧 6月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 休場 コロンビア(聖ペドロ、聖パブロの日)

6月30日(火)

- 中 6月製造業PMI
- 欧 6月ユーロ圏消費者物価
- 米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 6月シカゴ景況指数
- 米 6月消費者景気信頼感指数
- パウエルFRB議長、ムニューシン米財務長官が、
下院金融サービス委公聴会で証言
- 英国のEU離脱移行期間延長の判断期限

7月1日(水)

- 中 6月財新・製造業PMI
- 独 5月小売売上高
- 独 6月雇用統計
- 米 6月ADP全米雇用報告
- 米 6月ISM製造業景況指数
- 米 5月建設支出
- 米 6月新車販売
- 6月9・10日のFOMC議事要旨
- 米、メキシコ・カナダの新NAFTA「USMCA」発効
- 休場 カナダ(建国記念日)、ロシア(特別休業日)、
香港(特別行政区設立記念日)

7月2日(木)

- 欧 5月ユーロ圏失業率
- 米 6月雇用統計
- 【参考】ブルバーク調査、非農部門+300万人
- 米 5月貿易収支
- 米 5月製造業受注

7月3日(金)

- 中 6月財新・サービス業PMI
- 休場 米国(独立記念日振替休日)

<海外決算>

6月29日(月)

マイクロン

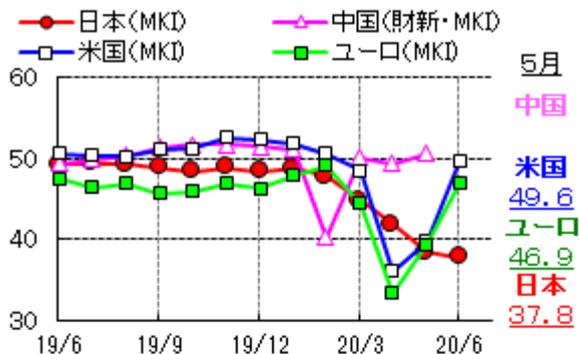
6月30日(火)

フェデックス

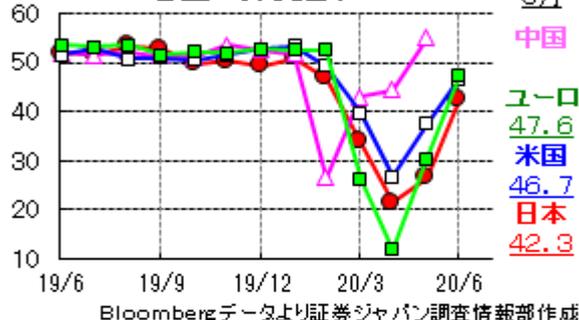
7月1日(水)

カプリ

【参考】 各国の製造業PMI



各国の非製造業PMI



【参考】 直近で発表された主な経済指標

国	指標	値	前回より
世	6月 IMF世界GDP	-3%を修正	-4.9% ↓
米	1Q 経常収支	-1042億\$	↑
米	5月 シカゴ連銀全米活動指数	2.61	↑
米	5月 中古住宅販売 前月比	-9.7%	↑
米	6月 製造業PMI マークイット 速報	49.6	↑
米	6月 非製造業PMI マークイット 速報	46.7	↑
米	5月 新築住宅販売 前月比	+16.6%	↑
米	6月 リッチモンド連銀製造業活動指数	0	↑
米	5月 卸売在庫 前月比 速報	-1.2%	↓
米	5月 耐久財受注 前月比 速報	+15.8%	↑
欧	6月 製造業PMI マークイット 速報	46.9	↑
欧	6月 非製造業PMI マークイット 速報	47.3	↑
独	6月 製造業PMI マークイット 速報	44.6	↑
独	6月 非製造業PMI マークイット 速報	45.8	↑
独	6月 IFO景況感指数	86.2	↑
独	6月 IFO期待指数	91.4	↑
英	6月 製造業PMI マークイット 速報	50.1	↑
英	6月 非製造業PMI マークイット 速報	47.0	↑
仏	6月 製造業PMI マークイット 速報	52.1	↑
仏	6月 非製造業PMI マークイット 速報	50.3	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年6月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年6月26日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。